



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,684	△4.4	△370	—	△326	—	△213	—
18年9月中間期	15,353	1.5	16	—	71	—	43	—
19年3月期	35,809	—	798	—	917	—	571	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△6	14	—	—
18年9月中間期	1	26	—	—
19年3月期	16	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	26,816		13,034		47.7	367	21	
18年9月中間期	25,678		13,020		49.8	366	92	
19年3月期	28,415		13,429		46.4	378	17	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,790百万円 18年9月中間期 12,781百万円 19年3月期 13,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	608		△63		△173		3,782	
18年9月中間期	754		△190		△179		4,142	
19年3月期	751		△426		△672		3,411	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期	3	75	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	75	7	50

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	37,300	4.2	400	△49.9	500	△45.5	550	△3.8	15	79

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	35,200,000株	18年9月中間期	35,200,000株
	19年3月期	35,200,000株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	369,253株	18年9月中間期	365,956株
	19年3月期	366,855株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,577	△2.4	△242	—	△173	—	△104	—
18年9月中間期	12,882	△0.4	115	—	189	589.3	185	125.2
19年3月期	29,238	—	644	—	797	—	544	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△3	01
18年9月中間期	5	32
19年3月期	15	64

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	23,780	11,866	49.9	340	70
18年9月中間期	22,371	11,910	53.2	341	92
19年3月期	24,488	12,130	49.5	348	26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,866百万円 18年9月中間期 11,910百万円 19年3月期 12,130百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,500	4.3	200	△69.0	300	△62.4	450	△17.4	12	92

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記業績予想は、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）における業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成19年11月20日開示）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速など懸念材料がありましたが、企業業績が引き続き好調で設備投資が増加する一方、雇用環境も改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、原材料価格の高騰のほか、公共建築工事の減少に歯止めがかからないことや、6月に施行された改正建築基準法の影響で新設住宅着工戸数ならびに非居住用建築物の着工件数が大幅に減少するなど、建築需要が前期比で大きく下回ったことにより、受注競争が一層激しさを増し、厳しい経営環境にありました。

総体としましては、改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響で、住宅着工戸数や非居住用建築物の着工件数が大幅に減少したことなどにより、売上高は前期比で4.4%の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高14,684百万円（前年同期売上高15,353百万円）、営業損失370百万円（前年同期営業利益16百万円）、経常損失326百万円（前年同期経常利益71百万円）、中間純損失213百万円（前年同期中間純利益43百万円）となりました。

当中間連結会計期間の売上高の製品別状況は、次のとおりであります。

#### ①金属下地材

金属下地材につきましては、主力製品である居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）の売上高が、改正建築基準法の影響で着工が遅れたこと、及び大型マンションでの工事の未完成物件が増加したことなどにより、大幅に減少いたしました。

内装用鋼製下地材製品は、戸建住宅用の下地材製品が伸長したこと、および大規模空間吊り天井に対する耐震システムが採用されたこと、さらに耐食性に優れた下地材の新製品が高湿、結露対策として評価されたことなどにより、売上高が伸長いたしました。文教施設用鋼製床下地材製品（スリーベース）は、顧客販売コンテストや設計指定活動による市場占有率の拡大と製品の開発を進めた結果、低コストパネルタイプの新製品（メタルベース）が大幅に拡大し、公共建設投資が減少する中で、売上高が伸長いたしました。OA床製品は、樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）がオフィス床改修工事の減少により低迷しましたが、価格競争力があり商品の品揃えを増やしたスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）が、改装・新築工事物件に広く採用され、売上高は伸張いたしました。

この結果、金属下地材の売上高は8,710百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### ②アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、原材料価格上昇に対し販売価格への転嫁が厳しく受注競争が激化したことで、主力製品の規格笠木製品（トップライン）やエキスパンションジョイントカバー製品の売上高が減少し低迷いたしました。

エキスパンションジョイントカバー製品の総体売上は減少しましたが、価格競争力のある内製品（サンパクション）は、新たに品揃えした施工性に優れるセンタープレート挟み込みタイプが好調に推移いたしました。スパンドレルは、ビル内装市場の鋼製天井下地材製品の減少もあり売上高は低迷いたしました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は3,126百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### ③ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、鋼製天井下地材の減少がありましたが、市況に対応した販売価格戦略と生産性の向上により、価格競争力が増した内装用吊りボルトが伸長しました。外装波板用ボルト類及び釘類は、市場ニーズが低下し売上高は減少いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は636百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### ④換気製品

換気製品につきましては、大型タイプを品揃えした屋上換気製品（ウルトラエース等）や採光製品（サニートップ等）が、生産の国内回帰による企業の国内生産設備投資の増加で需要が拡大し、売上高は増加いたしました。サニートップは、省エネニーズの高まりから広く採用され、好調に推移いたしました。原材料価格が上昇し価格競争が厳しい状況ですが、今後も自動車関連や物流倉庫の建築工事需要の拡大が予想され、設計指定活動や提案営業活動を進めてまいります。

この結果、換気製品の売上高は615百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### ⑤その他

建築用ボード類は、内装用鋼製下地材が好調に推移し売上高が拡大いたしましたが、シーリング製品（スリーコーン他）は、木造住宅着工戸数が減少し外壁用サイディング製品の需要が低下し、売上高は減少いたしました。

この結果、その他の売上高は1,595百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

#### 《通期の見通し》

今後の見通しにつきましては、国内景気は好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな景気拡大基調が続くものと予想されますが、原油価格上昇の長期化や米国経済の下振れリスクなど不安材料もあり、予断を許さない状況にあります。建築業界におきましては、公共建築工事の年々の減少傾向や、改正建築基準法の影響による新設建築工事の着工時期遅れが予想され、一段と厳しい経営環境になるものと思われまます。

こうした状況の中で当社グループは、新中期経営計画「アクションプラン'07」の初年度経営計画を達成するため、「戸建住宅市場」と「ビル内装市場」への収益拡大策を実行し、設備投資や生産性向上によるコスト削減を図るとともに、物流の効率化を重点に経営コストを引下げ、利益拡大に努めてまいります。建築工事着工の遅れにつきましては、如何ともしがたい面がありますが、今後、需要期に入り市場戦略に対応した製造・販売部門の連携強化や新製品の開発及び提案営業を進めることにより、業績改善に最善の努力をしてまいります。

#### 〔業績予想に関する注意事項〕

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ359百万円減少し、3,782百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は608百万円（前年同期比146百万円減）となりました。

主な内訳は、減価償却費188百万円、売上債権の減少額3,985百万円、たな卸資産の増加額1,802百万円および仕入債務の減少額1,374百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期比127百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出294百万円と定期預金の払戻による収入240百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額104百万円と長期借入金の返済192百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	46.7	47.1	46.4	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	42.1	37.5	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	3.1	2.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.6	61.9	31.7	56.0

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき3円75銭、期末配当金を1株につき3円75銭、通期7円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済社会を中長期的に展望しますと、少子高齢化の急速な進展とともに健康や安全、環境保全に対する関心・志向がますます高くなっていくものと予想されます。当社グループといたしましては、「建材」を通じて「快適空間の創造」に邁進し、こうした社会のニーズに応じていくことを経営理念とし、これにベクトルをあわせた経営活動を基本戦略としております。

当社グループは、成長戦略による利益拡大を最重要課題とした新たな中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。この中で、「戸建住宅市場」および「ビル内装市場」を最重点市場に位置づけ、グループ企業の相乗効果を高め、他社と差別化した優れた建材の開発とともに生産体制や物流体制の強化を図り、経営コストを引き下げ、競争力強化に最大限の努力を傾注していくこととしております。また、周辺分野、成長分野への拡大を視野に、他社との提携やM&Aを検討し、積極経営を進めてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな中期3ヵ年経営計画をより早く確実に実現させるため、成長戦略による利益拡大に向けた体制を整備し、原材料価格上昇や商品競争力強化などの対策を実行してまいります。また、グループ企業間の情報の共有化と営業力の強化や生産および物流の効率化を推進し、相乗効果を高めてまいります。その一環として、北海道地区においては札幌市に営業と生産及び物流部門を集約した建設投資を行い、効率経営を進め、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

近来、企業の社会的責任が強く求められ、当社グループにおいてはコンプライアンス体制の維持強化と、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築および整備を一層進めてまいります。これからも信頼され、安心して使用していただける優れた建材製品を、住宅やオフィス、公共施設など多くの建物に提供してまいります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,615		2,610		2,562	
受取手形及び売掛金	11,899		11,345		15,260	
有価証券	1,806		1,222		1,138	
たな卸資産	2,443		4,436		2,633	
その他	190		358		237	
貸倒引当金	△237		△194		△250	
流動資産合計	18,718	72.9	19,778	73.8	21,581	76.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	1,563		1,512		1,534	
機械装置及び運搬具	859		795		827	
土地	2,602		2,596		2,596	
その他	134		568		135	
有形固定資産合計	5,159	20.1	5,472	20.4	5,092	17.9
2 無形固定資産	159	0.6	138	0.5	149	0.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	733		573		681	
その他	1,195		1,073		1,200	
貸倒引当金	△290		△220		△291	
投資その他の資産合計	1,638	6.4	1,426	5.3	1,590	5.6
固定資産合計	6,957	27.1	7,036	26.2	6,832	24.0
III 繰延資産	2	0.0	0	0.0	1	0.0
資産合計	25,678	100.0	26,816	100.0	28,415	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	7,499		8,563		9,937	
短期借入金	1,231		1,006		1,020	
未払金	284		496		365	
未払法人税等	130		36		454	
賞与引当金	186		198		197	
役員賞与引当金	3		5		10	
その他	389		1,456		641	
流動負債合計	9,725	37.9	11,764	43.9	12,627	44.4
II 固定負債						
社債	500		—		200	
長期借入金	315		85		138	
繰延税金負債	140		57		100	
退職給付引当金	1,713		1,546		1,644	
役員退職慰労引当金	256		40		268	
負ののれん	5		4		5	
その他	—		283		—	
固定負債合計	2,932	11.4	2,017	7.5	2,358	8.3
負債合計	12,658	49.3	13,782	51.4	14,985	52.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	1,760		1,760		1,760	
資本剰余金	1,168		1,168		1,168	
利益剰余金	9,744		9,849		10,167	
自己株式	△104		△105		△104	
株主資本合計	12,568	49.0	12,672	47.3	12,991	45.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	212		117		181	
評価・換算差額等 合計	212	0.8	117	0.4	181	0.7
III 少数株主持分	238	0.9	244	0.9	257	0.9
純資産合計	13,020	50.7	13,034	48.6	13,429	47.3
負債純資産合計	25,678	100.0	26,816	100.0	28,415	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		15,353	100.0		14,684	100.0		35,809	100.0
II 売上原価		11,745	76.5		11,449	78.0		27,469	76.7
売上総利益		3,607	23.5		3,234	22.0		8,339	23.3
III 販売費及び一般管理費		3,591	23.4		3,604	24.5		7,541	21.1
営業利益		16	0.1		—	—		798	2.2
営業損失		—	—		370	△2.5		—	—
IV 営業外収益									
受取利息	6			8			14		
受取配当金	6			7			11		
受取賃貸料	39			36			79		
受取保険金	12			7			12		
屑鉄等売却代	15			16			25		
その他	15	96	0.6	8	85	0.6	59	202	0.6
V 営業外費用									
支払利息	11			10			23		
賃貸不動産関係費	26			25			50		
その他	3	41	0.2	5	42	0.3	9	83	0.2
経常利益		71	0.5		—	—		917	2.6
経常損失		—	—		326	△2.2		—	—
VI 特別利益									
固定資産売却益	42			—			42		
投資有価証券売却益	51			—			51		
貸倒引当金戻入益	11	105	0.6	38	38	0.2	—	94	0.2
VII 特別損失									
固定資産売却損	2			—			2		
固定資産除却損	0	3	0.0	0	0	0.0	2	5	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		173	1.1		—	—		1,006	2.8
税金等調整前 中間純損失		—	—		288	△2.0		—	—
法人税、住民税 及び事業税	123			31			485		
法人税等調整額	17	140	0.9	△95	△63	△0.4	△58	427	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△10	△0.1		△11	△0.1		7	0.0
中間(当期)純利益		43	0.3		—	—		571	1.6
中間純損失		—	—		213	△1.5		—	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	9,793	△103	12,618
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87		△87
役員賞与(注)			△5		△5
中間純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△49	△0	△49
平成18年9月30日残高(百万円)	1,760	1,168	9,744	△104	12,568

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	287	252	13,158
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87
役員賞与(注)			△5
中間純利益			43
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△75	△13	△89
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△75	△13	△138
平成18年9月30日残高(百万円)	212	238	13,020

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	10,167	△104	12,991
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△104		△104
中間純利益			△213		△213
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△318	△0	△318
平成19年9月30日残高(百万円)	1,760	1,168	9,849	△105	12,672

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	181	257	13,429
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△104
中間純利益			△213
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△63	△12	△76
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△63	△12	△395
平成19年9月30日残高(百万円)	117	244	13,034

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	9,793	△103	12,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△191		△191
役員賞与(注2)			△5		△5
当期純利益			571		571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	374	△0	373
平成19年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	10,167	△104	12,991

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	287	252	13,158
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△191
役員賞与(注2)			△5
当期純利益			571
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△106	4	△102
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△106	4	271
平成19年3月31日残高(百万円)	181	257	13,429

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円および  
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	173	△ 288	1,006
2 減価償却費	171	188	360
3 投資有価証券売却益	△ 51	—	△ 51
4 退職給付引当金の増加(△減少)額	△ 67	△ 98	△ 136
5 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	4	△ 228	16
6 賞与引当金の増加(△減少)額	12	0	24
7 役員賞与引当金の増加(△減少)額	3	△ 5	10
8 貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 43	△ 127	△ 29
9 受取利息及び受取配当金	△ 13	△ 16	△ 25
10 支払利息	11	10	23
11 固定資産売却益	△ 42	—	△ 42
12 固定資産除売却損	3	0	5
13 売上債権の減少(△増加)額	2,239	3,985	△ 1,131
14 たな卸資産の減少(△増加)額	31	△ 1,802	△ 158
15 仕入債務の増加(△減少)額	△ 1,532	△ 1,374	898
16 未払消費税の増加(△減少)額	△ 25	△ 40	1
17 その他	△ 23	843	118
小計	852	1,048	889
18 利息及び配当金の受取額	13	16	25
19 利息の支払額	△ 12	△ 10	△ 23
20 法人税等の支払額	△ 98	△ 445	△ 139
営業活動によるキャッシュ・フロー	754	608	751
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 397	△ 294	△ 642
2 有形固定資産の売却による収入	240	—	252
3 無形固定資産の取得による支出	—	—	0
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1	0	△ 1
5 投資有価証券の売却による収入	88	—	88
6 貸付による支出	0	△ 5	△ 4
7 貸付金の回収による収入	9	3	22
8 定期預金の預入による支出	△ 240	—	△ 530
9 定期預金の払戻による収入	111	240	391
10 その他	△ 1	△ 5	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190	△ 63	△ 426
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入	250	350	900
2 短期借入金の返済による支出	△ 225	△ 225	△ 1,150
3 長期借入金の返済による支出	△ 114	△ 192	△ 227
4 配当金の支払額	△ 87	△ 104	△ 192
5 その他	△ 1	△ 2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179	△ 173	△ 672
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	384	371	△ 347
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,758	3,411	3,758
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	4,142	3,782	3,411

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ16百万円増加しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。

これにより当中間連結会計期間において、当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高合計および営業利益の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失および資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失および資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益および資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 366.92円	1株当たり純資産額 367.21円	1株当たり純資産額 378.17円
1株当たり中間純利益 1.26円	1株当たり中間純損失 6.14円	1株当たり当期純利益 16.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(百万円)	13,020	13,034	13,429
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,781	12,790	13,172
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	238	244	257
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	365	369	366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,834	34,830	34,833

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純 利益又は中間純損失(△)(百万円)	43	△213	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は中間純損失(△)(百万円)	43	△213	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,834	34,832	34,834

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	2,116			2,073			1,999		
受取手形	5,305			5,628			7,539		
売掛金	4,846			4,275			4,981		
有価証券	1,502			902			803		
たな卸資産	2,191			3,906			2,393		
短期貸付金	261			536			680		
繰延税金資産	94			235			153		
その他	40			49			40		
貸倒引当金	△272			△231			△262		
流動資産合計		16,086	71.9		17,377	73.1		18,330	74.9
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	1,215			1,188			1,199		
機械装置	836			767			805		
土地	1,795			1,801			1,801		
その他	216			638			209		
計	4,064			4,396			4,016		
2 無形固定資産	132			116			124		
3 投資その他の資産									
その他	2,298			2,084			2,252		
貸倒引当金	△212			△194			△236		
計	2,085			1,890			2,015		
固定資産合計		6,282	28.1		6,402	26.9		6,156	25.1
III 繰延資産		2	0.0		0	0.0		1	0.0
資産合計		22,371	100.0		23,780	100.0		24,488	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	4,514		3,141		5,659		
買掛金	1,858		4,228		2,453		
短期借入金	788		787		762		
未払金	239		463		283		
未払法人税等	122		28		407		
賞与引当金	157		167		166		
その他	420		1,406		662		
流動負債合計		8,101	36.2	10,223	43.0	10,396	42.5
II 固定負債							
社債	500		—		200		
長期借入金	3		—		—		
繰延税金負債	123		44		81		
退職給付引当金	1,509		1,361		1,447		
役員退職慰労引当金	222		—		231		
その他	—		283		—		
固定負債合計		2,358	10.6	1,690	7.1	1,961	8.0
負債合計		10,460	46.8	11,914	50.1	12,357	50.5

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,760		1,760		1,760	
資本剰余金							
資本準備金	1,168		1,168		1,168		
資本剰余金合計		1,168		1,168		1,168	
利益剰余金							
利益準備金	440		440		440		
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	19		—		—		
別途積立金	7,600		8,000		7,600		
繰越利益剰余金	832		497		1,106		
利益剰余金合計		8,891		8,937		9,146	
自己株式		△104		△105		△104	
株主資本合計		11,715	52.4	11,760	49.5	11,970	48.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		194		106		160	
評価・換算差額等 合計		194	0.8	106	0.4	160	0.6
純資産合計		11,910	53.2	11,866	49.9	12,130	49.5
負債純資産合計		22,371	100.0	23,780	100.0	24,488	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		12,882	100.0		12,577	100.0		29,238	100.0
II 売上原価		9,823	76.3		9,823	78.1		22,476	76.9
売上総利益		3,059	23.7		2,753	21.9		6,762	23.1
III 販売費及び一般管理費		2,943	22.8		2,995	23.8		6,117	20.9
営業利益		115	0.9		—	—		644	2.2
営業損失		—	—		242	△1.9		—	—
IV 営業外収益		111	0.9		108	0.8		228	0.8
V 営業外費用		36	0.3		39	0.3		75	0.3
経常利益		189	1.5		—	—		797	2.7
経常損失		—	—		173	△1.4		—	—
VI 特別利益		100	0.8		11	0.1		93	0.3
VII 特別損失		0	0.0		0	0.0		2	0.0
税引前中間(当期) 純利益		289	2.3		—	—		889	3.0
税引前中間(当期) 純損失		—	—		162	△1.3		—	—
法人税、住民税 及び事業税	114			23			431		
法人税等調整額	△9	104	0.9	△81	△57	△0.5	△87	344	1.1
中間(当期)純利益		185	1.4		—	—		544	1.9
中間(当期)純損失		—	—		104	△0.8		—	—

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	440	—	7,300	1,053	8,793
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△87	△87
中間純利益						185	185
自己株式の取得							—
固定資産圧縮積立金の積立				19		△19	—
別途積立金の積立(注)					300	△300	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	19	300	△221	98
平成18年9月30日残高(百万円)	1,760	1,168	440	19	7,600	832	8,891

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△103	11,618	263	11,882
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△87		△87
中間純利益		185		185
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立(注)		—		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)		—	△69	△69
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	97	△69	28
平成18年9月30日残高(百万円)	△104	11,715	194	11,910

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	440	7,600	1,106	9,146
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△104	△104
中間純利益					△104	△104
自己株式の取得						
別途積立金の積立				400	△400	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	400	△609	△209
平成19年9月30日残高(百万円)	1,760	1,168	440	8,000	497	8,937

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	△104	11,970	160	12,130
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△104		△104
中間純利益		△104		△104
自己株式の取得	△0	△0		△0
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△53	△53
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△210	△53	△264
平成19年9月30日残高(百万円)	△105	11,760	106	11,866

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	440	—	7,300	1,053	8,793
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)						△191	△191
当期純利益						544	544
自己株式の取得							
固定資産 圧縮積立金の積立				19		△19	—
固定資産 圧縮積立金の取崩				△19		19	—
別途積立金の積立(注2)					300	△300	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	300	53	353
平成19年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	440	—	7,600	1,106	9,146

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△103	11,618	263	11,882
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		△191		△191
当期純利益		544		544
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産 圧縮積立金の積立		—		—
固定資産 圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注2)		—		—
株主資本以外の項目の 当事業所年度中の変動額(純額)			△103	△103
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	352	△103	248
平成19年3月31日残高(百万円)	△104	11,970	160	12,130

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円および  
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

6 その他

該当事項はありません。